

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3172号 2016.8.7 発行

子育てや介護、保険・ローン商品でサポート

日本経済新聞 2016年8月3日

少子高齢化問題に積極的に対応する金融商品などが増えている。安倍晋三政権は誰もが活躍できる「一億総活躍」社会の実現を重要課題に掲げているが、金融機関にとっても重要分野になり始めている。主に公的支援では足りない部分を補う役割が多い。出産や子育てのほか、働く人の仕事と家庭の両立などをサポートする民間の取り組みを調べてみた。

「出産にスポットを当てた商品を提供したい」。そんな思いから生まれたのが富国生命保険の医療保険「医療大臣プレミアエイト」だ。今年4月から販売を開始し、乳がんなど女性特有の病気に備える特約に「女性総合給付特則」を付けると、保険料が上がるものの、出産時に給付金が支払われる仕組みになっている。具体的には保険適用開始日から2年以上経過して子どもが生まれると、1人あたり3万円を受け取れる。

保険期間が15年の場合、契約満了時までに出産給付金をもらっていなければ満了時の給付金として25万円が支払われる。契約満了時までに出産給付金をもらっていれば、人数にかかわらず22万円になる。たとえば子どもが3人生まれれば、合計31万円を受け取ることができる。

■自治体と連携

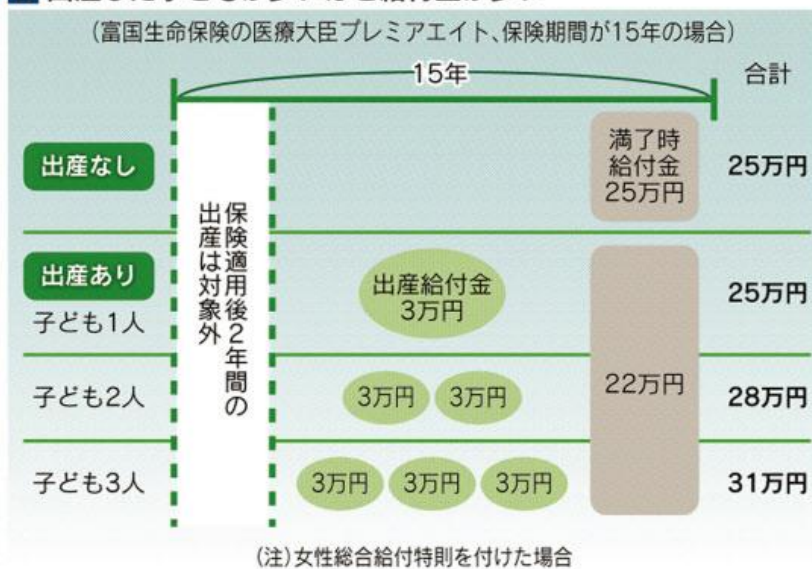
このように出産する子どもの数が多ければ多いほど受け取れる給付金の金額も大きくなる仕組みは業界初だという。帝王切開などだけではなく、自然分娩も対象になる。出産時には健康保険組合から一時金などが支給されるが、それだけでは足りないケースも少なくない。

厚生労働省の調べによると、夫婦が理想

とする子どもの数は2.42人だが、実際に持つ予定の子どもは2.07人ととどまる。その最大の理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と経済的理由で子どもを産むのを諦めるケースが多い。富国生命の広報担当者は「この特則を付けてもらうことで出産祝い金として少しでも足しになれば」と話す。

地方自治体と連携した取り組みもある。京都銀行では7月25日から「京銀子育て応援ローン」の取り扱いを開始した。子どもの学費や医療費、保育料の一部に充てる場合など、

B 出産した子どもが多いほど給付金が多い



子育てに関する費用について利用できる。同行の従来の教育ローンでは学校の教科書代や授業料など使用目的が確定している場合に利用できるが、利用できる用途をさらに拡大した。

申し込んだ年度末時点で子どもの年齢が満22歳以下などの要件を満たす場合に利用できる。最大融資額は200万円で、融資期間は10年以内となっている。パートやアルバイトで働く人でも、30万円を上限に融資を受けられる。

京都府は今年4月から子育て世帯の経済的負担を軽減するための融資商品を創設する「京の子育て応援総合融資事業」を実施している。府民なら低利の融資を受けられる仕組みになっており、融資利率は店頭表示金利から年2.075%低くて済む。借入れ時期が8月上旬の場合、通常の年4.875%から年2.8%に下がる。

■給付型の奨学金

「一億総活躍」実現に向けた動きは商品販売にとどまらない。企業が率先して社会貢献活動に取り組む流れも広がってきている。東京海上日動あんしん生命保険は給付型奨学金制度を新設する。がんなどの疾病で生計維持者を亡くした子どもたちのために同社が基金を設立する。

同社の保険契約者かどうかにかかわらず、日本国内の大学に来年度以降に入学する大学生に給付型の奨学金を提供するほか、小学校入学前の児童に学習用の教材を提供する。合計150人を毎年の支援対象とする予定だ。

同社は「貧困のために子どもが進学できないという状況を少しでも解消したい」と説明している。

政府が掲げる「介護離職ゼロ」に向け、民間の取り組みも増えてきている。三井住友海上火災保険は家族の介護を抱える従業員の離職を防ぐ企業向けに、6月下旬から仕事と介護の両立支援サービスを提供し始めた。「介護の経験はあるか」「介護について職場で相談できる環境は整っているか」など従業員の介護に関する実態を把握したり、管理職の社員向けに従業員の介護離職を防ぐためのポイントをセミナーで伝授したりするのが主な内容だ。

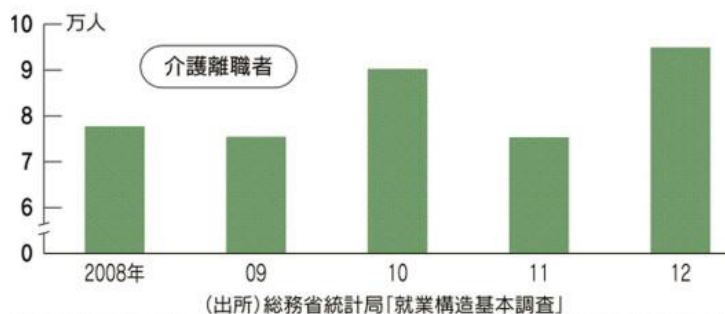
このサービスでは「会社としての介護離職防止の仕組み作り」に重点を置いている。広報担当者は「企業によって介護離職の実態も異なるので、企業ごとに最善の策を考えて従業員と向き合ってもらいたい」と話す。

損保ジャパン日本興亜が提供する「介護サポートプラン」では有料老人ホームの紹介や、親の介護を抱える労働者の相談などのサー

A 民間金融機関で「一億総活躍」関連の取り組みが広がる

	金融機関名	商品名やサービス名など	主な内容
子育て支援	富国生命保険	医療大臣プレミアエイト	子どもを出産すると給付金を受け取れる
	京都銀行、京都信用金庫など	子育て応援ローン	子育て費用向け融資を低利で利用できる
	東京海上日動あんしん生命	給付型奨学金制度の新設	大学の学費の一部補助や未就学児への教材提供
介護離職防止	三井住友海上火災保険	仕事と介護の両立支援サービス	企業での従業員の介護実態把握やセミナーの開催
	損保ジャパン日本興亜	介護サポートプラン	家事代行や有料老人ホームの紹介

C 年間約10万人が介護を理由に離職



報担当者は「企業によって介護離職の実態も異なるので、企業ごとに最善の策を考えて従業員と向き合ってもらいたい」と話す。

損保ジャパン日本興亜が提供する「介護サポートプラン」では有料老人ホームの紹介や、親の介護を抱える労働者の相談などのサー

ビスが受けられる。団体保険に特約を付けることが必要だ。

家族の介護を理由に離職する人は年約 10 万人にのぼる。2015 年の日本人の平均寿命は女性が 87.05 歳、男性も 80.79 歳とともに過去最高を更新した。将来はさらに介護を必要とする人が増加すると見込まれている。「容体の悪化など介護は先が見えにくく、一度休業を取ると職場復帰できなくなるケースが多い」（厚労省幹部）という。

介護離職は企業にとっても大事な従業員が職場からいなくなるという大きな問題。企業側、従業員側ともに介護と仕事をどう両立させるか日常的に考えておくことが重要になる。（生田弦己）

働きやすさの情報公開 大阪新卒応援ハローワーク 大阪日日新聞 2016 年 8 月 6 日

大阪新卒応援ハローワーク（大阪市北区）は、働きやすさの基準を独自に設定し、一定水準を満たしている企業を集めた合同説明会を企画して、就職活動をする学生らの関心を集めている。新入社員の育成にたけた中堅・中小企業の魅力を発信するとともに、早期離職の解消につなげていくのが狙いだ。



働きやすいポイントの基準を満たす企業が参加して開かれた合同説明会＝2 日午後、大阪市北区の大阪新卒応援ハローワーク

企業がハローワークで大学卒業予定者らの求人を提出する際、労働条件の明示に加え、平均勤続年数や月平均残業時間といった職場情報を提供することが若者雇用促進法で義務付けられた。ただ、学生の多くは、新入社員の定着や育成に優れた中堅・中小企業の情報があっても、インターネットなどで得た一



部の情報の影響で応募しないケースも見られるという。

そこで同ハローワークは、働きやすさを学生に分かりやすく伝える独自のポイントを 12 項目設定。3 項目以上を満たした企業を集めた合同説明会を企画した。各社の数値を一斉に公開。学生らが比較できるのも特長だ。

項目の創出には、日頃学生から受ける相談内容などを踏まえた。「過去 3 年間の新卒者離職率が 15%未満」「前年度の月平均残業時間が 25 時間未満」などを提示。女性の活躍推進が国レベルで図られる中、「募集職種での女性比率 20%以上」の基準も。通勤時間にも着目し「駅からの徒歩時間 10 分以内」も盛り込んだ。

7 月に府内の 14 社が集まった説明会には、来春卒業予定の学生と既卒 3 年以内の若者計 155 人が参加。アンケートでは「参加してよかった」割合が約 9 割だったという。

京都や神戸の新卒応援ハローワークと連携した企画の一環で 8 月にも同様の説明会を実施。14 社に対し 173 人が集まった。大阪市北区の IT 企業の人事担当者（53）は「入社してから職場環境に納得できず離職につながるのは社員と企業双方にとって不幸。最初に分かってもらったほうがいい」と情報公開の手法を評価。熱心に参加していた阪南大 4 年の学生（21）＝同市港区＝は「有給や残業時間は企業を選ぶ参考になる」と歓迎していた。

同ハローワークの稲葉隆由所長は「働きやすさを数値で示せば説得力が生まれる。企業に関心を持つきっかけにしてもらい、その後にぜひ人事担当者とやりとりしてほしい」と呼び掛けている。今後、施設内で学生らに示す企業 PR シートなどでも独自基準の反映を検討していく。

保育所向けの土地貸与に税優遇 相続税や贈与税に非課税措置 政府検討

産経新聞 2016年8月6日

政府が、相続や贈与された土地を保育所や幼稚園向けに貸与する際に相続税や贈与税を非課税にする税制優遇策の創設を検討していることが5日、分かった。都市部を中心に保育所に入れない待機児童問題が顕在化する中、安倍晋三政権が進める保育の受け皿整備を税制面から後押しする。内閣府と厚生労働、文部科学両省が8月末にまとめる平成29年度税制改正要望に盛り込む方向だ。

現行の税制では、土地を相続や贈与する際には、土地の評価額から基礎控除を差し引いた額ごとに10～55%まで8段階の相続税や贈与税がかかる。保育所や幼稚園の用地として貸与する場合に非課税になれば用地確保が進みやすくなると期待される。

詳細な制度設計は今後詰めるが、非課税措置を受けられる土地の広さなどを定めるなどの一定の条件を課す。「金持ち優遇」という批判を受けないような設計が課題になる。

保育所向け土地貸与への税優遇のイメージ



【この本と出会った】映画監督ヤン・ヨンヒ「病は終着駅ではなく、新たな人生の始まりだ」 『心の視力 脳神経科医と失われた知覚の世界』 産経新聞 2016年8月7日

映画監督ヤン・ヨンヒ



3年前、ベルリン在住の親友から電話があった。「昔からひどい近眼だけど最近目の調子が悪くて眼科で検査を受けたんだ。最悪の場合、数年以内に失明する可能性があるって言われたよ」と彼は私に告げた。冷静過ぎる口調に言葉を失った。パートナーや子供たちはこの件を話すたびに泣き出してしまうから遠くにいる私に電話をかけたという。



「ある本を読んだら気持ちが楽になったんだ。映画『レナードの朝』(ペニー・マーシャル監督、1990年)の原作者で、ロビン・ウィリアムスが演じた主人公の医師のモデルでもあるオリヴァー・サックスの著書なんだ。もし日本語版があれば読んでみてくれないか」。本書と私はこうして出会った。

冒頭からさまざまな症状の患者たちが紹介される。ピアニストのリリアンは、眼科の診察室の視力検査表に書かれた個々の文字は全て読めるのに、単語も譜面も読めなくなった。失読症を発症した彼女は手紙を書けるが、たった今自分が書いたその手紙を読む能力が失われたのだ。画家であるパットは夫を亡くしたショックから失語症になり、言葉によるコミュニケーションが取れなくなり、幾つかの単語だけを叫ぶようになってしまう。著者であるサックスは、人の顔を認識できない失顔症の治療を受けていたと告白する。

患者たちは遺伝性、感染症、外傷、腫瘍、脳損傷など、さまざまな理由で知覚を失い、日常生活を送ることも困難になる。しかし、彼らは諦めない。「病」は人生の終着点ではなく新たな始まりだと言わんばかりに、絶望の先に光を見つけ、歩き続ける。「病」についての記述で始まったエッセーはいつしか患者の「個性」的な物語となって広がり、新たなアイデンティティーの構築へと昇華する。

医学の進歩とともに多くの「病」が発見・研究されてきたが、理解されているそれはごく一部に過ぎない。外傷のない、目に見えない痛みや苦しみ、とりわけ五感に対する神経の機能が損傷した場合、周囲への説明も難しい。自身の片目が失明してゆく過程を克明に記したサックスの赤裸々な勇気は衝撃的でさえある。「病」と向き合うということは、人間の弱さと強さとに向き合うことなのかもしれないと思った。患者だけではなく、周囲の人々の優しさや強さを思い知る過程でもあるのだ。

ベルリンの親友は一度も「病と闘う」とは言わず、「この症状と付き合うためには」と語った。「もし失明しても、聞こえるし話せるし歩けるし。そんな僕だからできることを見つけたいと思う」と彼は笑っていた。

この原稿を書く前、映画版を久しぶりに見直した。ディテールまで覚えている映画なのに泣き過ぎて目が真っ赤、鼻をすすりながら執筆を始めた。サックスが昨年亡くなられたことが悲しく、主人公セイヤー医師を演じた名優ウィリアムスが一昨年亡くなったことも合わせて残念でならない。(オリヴァー・サックス著、大田直子訳／早川書房・2200円＋税)

【プロフィール】ヤン・ヨンヒ

昭和39年、大阪市生まれ。在日コリアン2世。映画「かぞくのくに」(平成24年)はベルリン国際映画祭国際アートシアター連盟賞を受賞。他に「ディア・ピョンヤン」「愛しきソナ」など。

米国の脳神経科医オリヴァー・サックスの『心の視力』は、人の顔が見わけられない相貌失認を患い、癌で右目の視力も失った著者が目と脳の驚くべき働きを描いたノンフィクション。

【高齢化社会】人生をどう終えるのか 自然な最期を迎える「平穏死」とは？

産経新聞 2016年8月6日



「入居者の生きざまに教えられることは多い。いつも感謝しています」と語る石飛幸三医師＝東京都世田谷区の特別養護老人ホーム「芦花ホーム」

日本人の平均寿命は、女性87.05歳、男性80.79歳で過去最高を更新したことが7月27日、厚生労働省から発表された。超高齢化社会が現実になりつつある現在、人生をどう終えるか、高齢者をどう支えるかは、

誰にとっても避けて通れない問題だ。東京・世田谷にある特別養護老人ホーム「芦花ホーム」の常勤医、石飛幸三医師(80)は、介護現場の取り組みを通じて、穏やかな最期「平穏死」を迎えるために、家族も含めたサポートを行っている。

経管栄養はしない

閑静な住宅街にある芦花ホームは、2階まで吹き抜けて、曲線が多用されたモダンな内装だ。一般的な「老人ホーム」のイメージよりずいぶん明るい。1階の広い部屋では、入居者たちが椅子に座ってできる軽い運動をしている。ここで10年以上常勤医を務める石飛幸三医師が、穏やかな笑顔で出迎えてくれた。「静かでしょう。最近は事実上、(要介護度が)かなり高い人しか特養には入れないからね」

芦花ホームは原則、胃にチューブを挿入して直接栄養を送る胃ろうをするなど無理な「延命」をせず、人生の最期を穏やかに看取る取り組みをしていることで有名だ。人生の最期のときを迎える人々は、徐々に栄養や水分を取らなくなり、眠るように穏やかに旅立つという。

「管だらけ」になりたい？

「僕がしていることは単純な話なんです。人生の途上にある人ならもちろん、病というピンチをなんとか乗り越える必要がある。そのために医師は全力を尽くします。でも、人生の終点に近づいた人に、自然の摂理を無視して、管だらけにする。それは大変な思いをさせる意味があるのか」

高齢者は、物を飲み込む力が衰えることなどから、唾液や食物が気管に入ってしまうことが原因で起きる誤嚥(ごえん)性肺炎を起こすことが少なくない。すると、家族や施設職員は救急車を呼ぶ。運ばれた病院では必要な治療をし、場合によっては胃ろうなどの経



管による栄養摂取をさせる。だが、胃ろうにしたからといって誤嚥性肺炎を起こさないとは限らない。無理に多くの栄養分を胃に送ると、それが逆流して気管に入り込むこともある。

「何もわからなくなっていて、管につながれてまで、生きていたくはない」。そう思う人は多いが、家族のこととなると、そう簡単には割り切れない。配偶者や子供たちすらわからなくなったとしても、夫であり妻であり、親でもある。体にぬくもりがある限り、何とか生きていてほしいと思うからだ。

石飛医師は言う。「入居者本人にとって、その措置が本当に意味のあることなのかどうか、ということを家族には率直に話す。もちろん家族で意見が分かれることもある。でも、いつかは判断しなければならぬときが来るんです」

缶ビールが飲めた

芦花ホームでは、石飛医師のほか、看護師、理学療法士、管理栄養士らが毎朝ミーティングを開き、入居者1人1人の食事や水分摂取をはじめとするケアのあり方を共有している。

あるとき60代で脳出血を起こし、その後は肺炎を繰り返して胃ろうをつけられた76歳の男性が入居してきたことがあった。

男性の娘は「いつかこれが飲めるくらいに回復してくれたら」との思いを込めて、部屋の棚に父が好きだった小さな缶ビールを置いていた。男性は意思疎通ができる状態ではなかったが、その缶ビールを見ていたことに看護師が気づき、石飛医師は飲ませる判断をした。「誤嚥しないように、椅子をしっかりと起こして缶ビールを渡すと、しっかりと飲んで、むせることもなかった。ずっとビールが飲みたかったんだなあ。飲ませてあげられなくて申し訳なかった」と石飛医師。

男性はその3カ月後、静かに亡くなった。娘は父が最後にビールを飲んだ日のことが忘れられない思い出になったという。「介護というのは、最後は体ではなく心のケア。人間としての尊厳を守ることが大切だと思う」

人生を最後まで大切に

「老衰」という言葉がある。石飛医師は、人生を全うした自然な死を「平穏死」と呼び、芦花ホームでの取り組みを通じて人生の終え方、介護と看取りのあり方に一石を投じている。7月、『平穏死』を受け入れるレッスン（誠文堂新光社）を出版した。

「僕はここで入居者たちにたくさん生きざまを見せてもらって、今を大切にすることを教わった。だからこれは、一回しかない人生を最後まで大切に生きよう、という本なんです。介護施設とは何のためにある施設なのか。それを多くの人にもう一度考えてほしい」

知的障害者女子ソフトチーム「宇津木妙子杯」参加 埼玉 産経新聞 2016年8月7日

■「みんなの協力深まった、東京五輪出たい」

世代や障害の有無を超えてソフトボールを楽しんでもらおうと、「第1回宇津木妙子杯ソフトボール交流大会」が6日、東松山市下唐子の駒形公園で開催され、昨年9月に発足した日本で唯一の知的障害のある女子のソフトボールチーム「武蔵野プリティープリンセス」が参加し、プレーを楽しんだ。

プリティープリンセスには県内外の14～22歳の女子12人が所属し、さいたま市のグラウンドで活動している。監督は東松山市の福祉施設「昴」で働く工藤陽介さん（39）。2000年のシドニー五輪で銀メダルを獲得した女子ソフトボール日本代表に通訳として帯同した経験から、元代表監督の宇津木妙子さん（63）と親交が厚く、宇津木さんは同チームを指導するなどの協力をしている。

大会には県内外の中学、高校、社会人など計18チームが参加。初戦の相手はときがわ町立玉川中のソフトボール部。一回、山崎彩由里投手（16）が「緊張でボールが多くなってしまった」と制球に苦しみ、6点先制される苦しい展開。しかし、その裏に1番・山

崎投手が中前打で出塁し、2死二塁から相手の悪送球もあって生還、公式戦初得点を記録した。

宇津木さんもベンチから声援を送ったが、1-17で敗北。続く試合も敗れ、公式戦初勝利には手が届かなかった。初戦終了後、宇津木さんは「監督は東京五輪でソフトボールが正式種目になる夢をかなえた。みんなも夢を持って頑張れよ」と選手を激励した。

川越市立特別支援学校の高校3年で主将の大塚彩さん(17)は、「試合をしてみんなとの協力が深まったと感じた。東京五輪に出場するために日頃の練習を頑張りたい」と意気込んだ。(宮野佳幸)

不登校 問題の深刻さ訴え 佐原市長の後援会／公開フォーラムで金田氏／豊橋

東日新聞 2016年8月7日



講演する金田文子氏

今秋の豊橋市長選で3選を目指す佐原光一市長の後援会「あすの豊橋を考える会」(鈴木伊能勢会長)による2回目の公開フォーラムは5日夜、豊橋商工会議所で開かれた。後援会関係者や若手経済人らが参加し、東三河セーフティネット副代表理事で心理カウンセラーの金田文子氏から「子どもたちに何が起きているか」を聞いた。

金田氏は、教育現場で最も深刻な問題として「不登校」をあげ、豊橋市内の中学生の3・4%が不登校だとするデータを示した。「県や全国平均より高い。保健室に通学するような、教室に入りづらい子は1割ぐらいいる」とデータに表れない状況も説明。さらに貧困や発達障害、リストカット、精神疾患、ネット依存症、虐待、非行、家庭内暴力、引きこもりなどの実態についてもデータや実例を示し、「子どもたちには、いろんなことが重複して起きている」と問題の深刻さを訴えた。

こうした複雑な問題を解決する妨げとして、支援する行政組織の縦割り構造などを指摘。官民のメリットを組み合わせたワンストップ型の包括的相談・支援体制の整備を提案した。豊橋市の子ども・若者総合相談窓口の拡充や学校や関係部署との連携強化を図り「解決・自立まで見通せる体制をつくり、行政と民間による切れ目のない支援を目指したい」と意欲を見せた。

社説：無年金救済 多様な取り組みで

朝日新聞 2016年8月7日

年金を受け取るのに必要な受給資格期間が、今の25年から10年に短縮されそうだ。無年金者の救済策として、政権が来年度中に実施する方針を示した。

今は保険料を納めた期間が25年に満たないと年金を受け取れないが、そうした人のうち約64万人が新たに年金をもらえるようになると見込まれている。高齢になっても働き続ける必要に迫られるなど、厳しい生活を送る無年金の人には朗報だ。

ただ、年に約650億円が必要になる。安定した財源が確保できているとは言いがたい。

受給資格期間の短縮は税・社会保障一体改革に盛り込まれた社会保障の充実策で、10%への消費増税に合わせてもともとは昨年10月に実施予定だった。増税先送りで実現が不透明になるなか、先の参院選で自民、公明両党が早期の実施を約束していた。いわば見切り発車である。

政権は、消費税率を10%にするまでの当面の財源をやりくりすれば乗り切れると考えているようだが、19年10月に消費増税が必ず実施されると本当に言えるのか。

増税から逃げ腰のまま財源が続かなくなり、他の社会保障予算を削って捻出することになれば本末転倒だ。関連法案の審議が予定される秋の臨時国会でしっかり議論してほしい。

忘れてならないのは、受給資格期間の短縮は、すべての問題を解決してくれる「特効薬」ではないということだ。

例えば年金額の問題がある。国民年金は20歳から60歳まで保険料を納めると毎月6万5千円程度の年金がもらえるが、納付期間が10年にとどまれば年金額もその4分の1になる。

「10年間保険料を納めれば年金がもらえる」ことばかりが強調され、10年で保険料納付をやめてしまう人が相次ぐようでは、低年金で生活保護に頼らざるを得なくなる人がむしろ増えかねない。

受給資格期間が短くなっても、老後に十分な年金をもらうには長期的に保険料を納める必要があることを周知する。未納者には納付をはたらきかける。そんな取り組みも重要だ。

生活が苦しく保険料を納められない人には保険料を免除・猶予する制度の利用を促したい。免除や猶予の期間は受給資格期間に数えられる。一定の条件はあるが、経済的に余裕ができてから免除・猶予期間の保険料を納めて年金額を増やすこともできる。

さまざまな制度をフルに活用し、重層的な取り組みを通じて老後の安心を守りたい。

【主張】 転機の学校教育 子供らしい学び忘れずに 産経新聞 2016年8月7日

小中高校の授業はどう変わるか、次期学習指導要領の素案を中央教育審議会が示した。4年後の東京五輪の年以降、実施に移される。

社会の変化の中、いま学校教育は転機にある。新しい文部科学相には教育政策の検証を怠らず、進路を誤らないかじ取りを求めたい。

指導要領は、ほぼ10年ごとに改定されてきた。素案は背景に国際化や人工知能（AI）の飛躍的進化などを挙げ、「AIでは代替できない能力」「AIを生み出すような創造力育成」を目指す。

理想を追うのはいいとしても、暗記でなく使える知識や思考力育成など、同様の目標を掲げ失敗した「ゆとり教育」の二の舞いにならないよう進めてもらいたい。

では実際にどんな授業を行うのか。素案では分かりにくい。

次期指導要領では、「アクティブ・ラーニング」という授業スタイルを求めている。一方的に講義するやり方を見直し、子供が討議や課題探究など能動的に学習し考える力を身につけることを目指す。そうした授業は力のある教師は既に実践してきたことだ。

指導力のない者には難しい。ゆとり教育失敗も教師の力が伴わなかったことが一因だ。

教育関係者だけに通じるあいまいなカタカナ語でごまかさず、保護者にも分かりやすい明確な日本語を使ってほしい。

ゆとり教育の反省から、学習内容は減らさないと明示したことは評価できる。

だが既に時間割が過密といわれる中、小学校高学年で英語が教科化され週2時間充てられる。それより国語力強化が先だろう。

IT（情報技術）社会に対応しコンピューターを動かす論理的思考を学ぶ「プログラム教育」も小学校から盛り込まれる。先生も子供も大変だ。学校に何もかも求め過ぎている印象が拭えない。

次期指導要領の3つの柱「活用できる知識習得」「思考・判断・表現力育成」「人間性の涵養（かんよう）」は年齢に応じた子供らしい学びや体験を通し身につくものだろう。

素案では、将来予測が難しい社会の中で「伝統や文化に立脚した広い視野」の重要性が指摘された。これも学校、家庭、地域の教育を通し、日本の良さを体験的に学ぶことで培われるものだ。

教育の変わらない基本を忘れないでほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

